

平成 27 年度第 6 回経営会議概要

- 1 開催日時：平成 27 年 2 月 12 日（木）8:30～8:50
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり
（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題 1 平成 27 年度政策協議について

●大橋企画課長（資料 1-1、1-2 に基づき説明）

今後のスケジュールとして、2 月下旬に、春の政策協議のみ各部局への通知を予定している。

平成 27 年度の政策協議については、資料 1-2 のとおり。

基本的な考え方（1 ページ）は、2 つのポイント（1）最終年度の目標達成に向けて（2）次期行動計画及び県版総合戦略の策定との関係に分けて、各協議の目的を記載した。

春の政策協議（2 ページ）は、基本的には前年度から変更せず、4 月 24 日～30 日で前年度と同様の時間をかけて実施する。

春の政策協議後のフォロー（3 ページ）は、フォロー自体を「見える化」する取組。各部局の負担感がないよう戦略企画部として汗をかく形で、実施したい。

次期行動計画の策定にあたっての協議（4 ページ）を春と秋の政策協議の間に設けることが必要と考えている。

秋の政策協議（5 ページ）は、平成 27 年度の中間進捗、進展度が遅れている施策に加え、翌年度の重点的な取組等の議論をする。

全体のスリム化等、今後のご意見を踏まえていきたい。

次期行動計画時の PDCA の回し方については、総務部と協議し、原案をお示しするなかで、具体的に練っていきたい。

☆西城子ども・家庭局長

- ① 次期行動計画と県版総合戦略の関係はどうか。
- ② 次期行動計画の策定にあたって、現在の県民カビジョンのバージョンアップについてどう考えているのか。

●大橋企画課長

- ① 地方創生の流れと次期行動計画の改定の時期が重なっているなかで、原案を示せていないが、課内の作業ベースでは、現在の選択・集中プログラムのような重要な部分が、総合戦略の重要な部分が入るようなイメージを持っている。

総合戦略をそのまま総合計画とする県もあるようだが、そこは半年早く、総合計画の改定があり、状況が違う。

次期行動計画と県版総合戦略の関係について、早い段階でお示しできるようにしたい。

- ② 県民カビジョンの見直しについては、ビジョン・行動計画の検証をまず行い、その必要性について、原案をお示しして協議したい。

☆西城局長（子ども・家庭局）

1つ目の質問(①)は、次期行動計画に、県版総合戦略が含まれるのであれば、作業ベースを一緒にできるのではという趣旨で質問した。

2つ目の質問(②)は、県民カビジョン策定時は、震災直後である種特殊な時期に作成したことから、4年間を経て、ビジョンを見直してもいいのではないかと思い、お聞きした。

春と秋の間の協議については、来年度はせざるを得ないのであろうが、年間スケジュールを立てる観点からも、スケジュールは、次回の経営会議でも、示してほしい。

現在の秋の政策協議は、8月下旬～9月上旬で、実質、部局は夏の作業となる。その前に別途協議となれば、夏休みもとれない。春の政策協議から、次期行動計画に向けた第1回目の議論をスタートしてはどうか。次期行動計画の議論を全て政策協議に位置づけるのか、公開、非公開など様々な方法がある。事務的には、公開は負担感が重い。

秋の政策協議以降、新しい重点的な取組については、財源議論が絡んでくるため、財源を含め総務部と整理してもらい、年間スケジュールの中で予め示してほしい。

●大橋企画課長

同様の問題、課題意識はもっている。ビジョンについては、議決事項でもあり、慎重かつ丁寧に対応したい。スケジュールは重複感、負担感がないよう努めるが、重要な4年間の計画策定であり、それなりの負担感が発生することになり、ご協力をお願いしたい。

☆佐々木医療・対策局長

分析すると、春先、秋に時間外が増える。プロセスの重要性は認識するが、時間外縮減の観点から、政策協議に限らず、全体の業務量を減らすことを検討してほしい。例えば、国への提言も、2回のうち、1回は部局判断にする、予算資料を減らすなど、戦略企画部と総務部で全体的なことを検討してほしい。

●大橋企画課長

業務量の全体のスリム化については、戦略企画部と総務部でPDCAの回し方についても検討していく必要がある。ピークを減らすという努力の一方で、例えば、次年度予算の事業についても3月から前倒して企画するなど、年間業務の平準化について、部局長、次長、課長等のマネジメントを県庁全体で実施するなど必要と考える。

●竹内戦略企画部長

4年に1度の次期行動計画の策定に加え、県版総合戦略の策定という地方創生の新たな要素もある。出来るだけ効率的かつ効果的になるよう、前倒しして示していきたい。各部の負担軽減に向けては、総務部と連携して取り組みたい。

☆石垣副知事

県政は4年に1度、毎回、計画策定でのピークがくる。次期行動計画は4年間のバイブルであり、頑張ってもらえない。